

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

| | | | |
|-------|---------------------|---------|-------------------|
| 事件番号 | 昭和 40(オ)163 | 原審裁判所名 | 東京高等裁判所 |
| 事件名 | 建物収去土地明渡請求 | 原審事件番号 | 昭和 39(ネ)206 |
| 裁判年月日 | 昭和 41 年 1 月 27 日 | 原審裁判年月日 | 昭和 39 年 11 月 28 日 |
| 法廷名 | 最高裁判所第一小法廷 | | |
| 裁判種別 | 判決 | | |
| 結果 | 棄却 | | |
| 判例集等 | 民集 第 20 卷 1 号 136 頁 | | |

| | |
|------|---|
| 判示事項 | 無断転貸を背信行為と認めるに足りないとする特段の事情の存否に関する主張・立証責任。 |
| 裁判要旨 | 賃借地の無断転貸を賃貸人に対する背信行為と認めるに足りないとする特段の事情は、その存在を賃借人において主張・立証すべきである。 |

| 全 文 | |
|-----|---|
| 主 文 | 本件上告を棄却する。 上告費用は上告人の負担とする。 |
| 理 由 | 上告代理人田中和の上告理由について。 土地の賃借人が賃貸人の承諾を得ることなくその賃借地を他に転貸した場合においても、賃借人の右行為を賃貸人に対する背信行為と認めるに足りない特段の事情があるときは、賃貸人は民法六一二条二項による解除権を行使し得ないのであつて、そのことは、所論のとおりである。しかしながら、かかる特段の事情の存在は土地の賃借人において主張、立証すべきものと解するを相当とするから、本件において土地の賃借人たる上告人が右事情について何等の主張、立証をなしたことが認められない以上、原審がこの点について釈明権を行使しなかつたとしても、原判決に所論の違法は認められない。それ故、論旨は採用に値しない。 よつて、民訴法四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。 (裁判長裁判官 松田二郎 裁判官 入江俊郎 裁判官 長部謹吾 裁判官 岩田誠) |

※参考：判例タイムズ 188 号 114 頁、判例時報 440 号 32 頁